

来年度予算

16団体、自民党に要望

処遇改善や消費増税対応など

自民党の予算・税制等に関する政策懇談会が6日、開かれた。高齢者や障害者、子ども関係の16団体が出席、2019年度の予算編成に向け、職員の処遇改善や、来年10月の消費増税に向けた対応を求め、声が上がった。

(鮫島隆紘)

自民党の組織運動本部と政務調査会が主催する同懇談会は、来年度の予算編成に向けた関係団体と意見交換するもの。同日は厚生関係の懇談会に山口泰明・組織運動本部長、堀内詔子・同本部厚生関係団体委員長、井上信治・団体総局長、小泉進次郎・厚労部会長のほか、関係議員が出席した。

善加算の拡充と、福祉の仕事のPR強化、キャリアアップの仕組みづくりを訴えた。このほか要望書には①地域共生社会に向けた包括的支援体制の整備②消費税引き上げに対応した施設運営費の改善③社会福祉法人の非課税制度の堅持——も盛り込まれた。

全国老人福祉施設協議会の櫻井博規副会長は「介護はまだまだ3Kのイメージを払拭できていない。福祉が誰もがうらやむ産業となるよう国を挙げて力を注いでほしい」と強調した。特別養護老人ホームの処遇改善加算の係数を上げることや、新規で採用した介護福祉士の育成費用の補てんなどを求めた。また、国籍を問わず、介護福祉士養成校の卒業者が3年間、介護現場で働いたら学費を一部返還する制度の創設も要望した。

和彦副会長は、職員の処遇改善の継続を訴えた。配置基準については、1歳児を6対1から5対1に、4・5歳児を30対1から25対1に改善するよう要望。保育士の事務業務の削減や、小規模法人に適用されている評議員定数特例措置の延長も盛り込んだ。

このほか、日本身体障害者団体連合会は、政府が今年策定した「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の完全実施や、障害者の所得税などの減免対策も要望。

全国脊髄損傷者連合会は訪問系サービスの処遇改善加算の引き下げ凍結を求めた。

全国手をつなぐ育成会連合会は、20年の東京パラリンピックに関して、政府が実施する文化プログラムで障害者が活躍できる場を求めた。